

# 「 人権教育の影響について 」

熊本県立熊本北高等学校 英語科

総合的な探究の時間 E6班

## 1 研究の動機

最初に私達が考える「一番に解決すべきSDGsの課題」について意見を出し合い、貧困問題や男女格差、教育格差等が取り上げられた。

そして、それらの課題の解決にすべてつながるのではないかと考えたのが、ゴール10「不平等をなくそう」だ。貧困・男女格差・教育格差はすべて不平等から生まれる。だから、不平等という人と人・国と国の格差が少しでもなくなれば、持続可能な社会を作ることが可能になるのではないかと考える。

しかし、「不平等をなくそう」というのは、あまりにも抽象的すぎると思い、不平等をなくすことに繋がる事例をいくつか上げ、最終的にジェンダー問題と子供の教育環境の問題に絞った。この2つの共通点は人権問題であることだ。これらには人の根底にある固定概念や意識が大きな影響を与えていると考えたので、考え方や意識を育てる人権教育に着目してみることにした。

## 2 研究の方法

### 【 1-2章 】

日本と海外の教育方針をインターネットで調べ比較し、違いを明らかにする。

### 【 3-4章 】

1-2章から分かった違いを元に、日本と海外の教育の利点・欠点を考え比較し、日本の教育に取り入れるべきと考えられるもの、または継続すべきものを見つける。

### 【 5-6章 】

ピアノの習い事のように、人権学習にも最適な時期や最適な環境があるのではないかと考え、インターネット等の情報を元に考察をする。

### 【 7章 】

「人権学習は本当に意味があるか」という疑問から、人権教育を受けている機会が少ない国を識字率を使い調べ、日本で小さい頃から人権教育を受けてきた人との違いを明らかにする。

## 3 研究の結果

### 【 1-2章 】

日本の教育は、全員が同じレベルを目指して教育することが前提ということが分かった。例えば、合格するまで何度もテストをしたり、全教科の成績をまんべんなく伸ばすことを目指したりするなどの特徴が挙げられる。この教育方針によって、諦めず繰り返し取り組む姿勢を身につけ、努力によって能力を伸ばせると考えられる。また、日本の教育は成績不振者、高校で言う赤点などのそのレベルに届かない子などは指導の対象になったりするという特徴も存在する。

一方海外では、日本のような「みんな一緒」の教育ではなく、生徒それぞれの能力に合わせた教育を行なうのが特徴的だ。そのため、できないことを叱ったり注意したりすることよりも、それぞれの能力や才能を伸ばすことに重点を置いている。また、海外は日本でありがちな暗記型・知識詰め込み型教育ではなく、考えて導き出すことを重視した教育だ。そのため、日本のような暗記力が問われるテストをすることはほとんどない。

以上より、日本と海外の教育方針には大きな差があることがわかる。日本の方針は「全員で平均点を取る」ような方針だが、海外では「できることをとことん伸ばす」という方針のように思えた。日本の教育では、個人個人というよりも協調性重視の人材を育てるので、周りと違う人を異端者として見てしまい、無意識のうちに差別的な考えを生んでしまうのではないかと考察した。

### 【 3-4章 】

日本の教育の利点は小学校から道徳の教育を義務教育の一貫として受けることができる点だ。教育は授業だけには限らず、掃除の時間なども教育の一つとして行われていることから、自律性や感謝する心の育成を図る事ができたり、授業前後の挨拶する習慣から協調性や集団行動力が身につくと考えられる。しかし協調性や集団行動力の育成というのは欠点にもなり得ると考える。例えば、集団行動を重視すると協調性が身につく代わりに個性を出しづらくなったり、単独での行動が苦手になったりする。これによって、周りと違う人に差別の目を向けてしまうのではないかと考察した。

一方海外、ここではアメリカを代表として見る。アメリカの小学校では、教科書と言えるものがほとんどないことが分かった。ワークブックを使ったり、随時プリントを配ったりはするが、教科書に沿って1ページずつ進んでいく、という授業はほぼしない。クラスはディベートやディスカッションなどの形式ばったものではなく、自由に発言していくスタイルだ。アメリカは「言ったもの勝ち」の世界で言わなければ損をする、そう思って子供たちも主張し、そうやって人前でアピールする力を自然と身につけているのではないかと考える。人と違うことを言ってしまうのではないかと恐れることなく、思ったことを自由に発言できるたくましくさが身につく。しかしそれは一部に過ぎず、地域間や所得差によって教育の質が全く違うなどの教育格差が顕著であるという課題も見られる。スタンフォード大学の教育機会モニタリングプロジェクトによると、白人と黒人・ヒスパニック系の学生の共通テストの成績の差は、いまだに約2年分の教育に相当するという結果も出ている。富裕層は、教育に熱心な地域に住み、質の高い教員がいる学校で高い教育を受け、こうした地域では未だに白人の比率が高い傾向にあるそうです。人種差別によって生じた貧富の差が尾を引いているといえる。

以上より日本の教育もアメリカを代表例として扱った海外の教育も両者一長一短だとは思いますが、今回の研究では日本の教育の在り方について見ているので、日本にとってこれから必要なことを考えてみると、これからの日本の教育にとって改善すべき点は、生徒の自由性や個性を今まで以上に尊重し、生徒の自主性を高めることであると考えた。そうすることで一人ひとりが個性を發揮しやすくなり周りも認めやすくなるので、差別は減るのではないかと考察する。

### 【 5-6章 】

一般的に人の脳の80%は3歳頃までに完成すると言われ、この時期が「教育のゴールデンタイム」とされています。 教員や保護者が持っている常識を変えるのではなく、子供に接するときに大人の考えを伝えるのではなく、子ども自身に考えさせる、そして行き詰まった

ら助言をするくらいの距離を保つと良いのではないかと考えます。そして、それを3歳～6歳までに習慣化させてあげると良いのではないかと考察しました。

## 【 7章 】

ここでの教育を受けられていない国を調べる方法として、識字率を活用し、識字率の低い州として、アフリカ地域の国が多いことが分かった。先進国は識字率が高く、途上国は識字率が低い。日本では、識字率99.9%であり犯罪率も低く、生活している中で銃などを所有することなく暮らすことができているので先進国では、比較的識字率も高く、テロや犯罪率も低い傾向にあると推測した。しかしアメリカでは、国民が銃を保有しているにも関わらず、識字率が非常に高い。アメリカは移民が多い多民族国家のため、犯罪率が高くなってしまふのは必然的なことなのではないかと考えた。なので今回の探求においてアメリカは例外として考えることとする。

このことから、人権教育を受けることによって、国が発展するのではないかと推測した。また識字率が低いニジェールやギニア、ブルキナファソ、セネガルなど発展途上国の治安を調べたところ、テロや犯罪率も高い傾向にあることがわかった。ここでは国の1人あたりのGDP、健康寿命、社会的支援、生き方の自由度、腐敗認識度の各指標から算出されている幸福指数が低いところを「治安が悪い」という捉え方をしている。これはCNNニュースから引用した世界のテロや紛争が多発している地域をまとめたものだ。この図からもアフリカ地域や中東地域の治安がよくないことがわかる。この結果だけで、人権学習が犯罪防止や国の発展をもたらすとは一概には言えないが、人権教育のおかげで今の平和で豊かな日本があると言えるだろう。このことから、学校での人権教育が発展途上国などにも普及すれば、人や国との間での不平等は軽減されるのではないかと考察する。

## 4 研究の考察

日本では一人ひとりに学力の差が広がらないように平等を重視し、集団行動や協調性を大事にするが、その影響で日本は個性を出しづらい窮屈な国になってしまったのではないかと考えた。しかし、その反面、義務教育において人権教育も受ける日本の子供は「人の命の尊さ」などの当たり前なことをちゃんと理解している。このことから日本と海外では抱えている人権問題が違うことが明確になった。人権教育は教育を受ける私達にとって多くの影響をもたらすことがわかり、人権教育はお互いを理解し尊重し合うためにある教育だと考えた。例えば、どんなに相手を大切に思っている相手も抱えている問題を話してくれなければ、それを理解することは難しいように、話す機会がなければそれを理解したり、同じような考えだと共感することもできない。そして、人権教育を受けることによって、LGBTなど様々な今の日本や世界にある問題を変えようとする、誰からも理解されなくて困っている人たちを非難し、過去の歴史を繰り返すのではなく、理解し、支えてあげられるような人たちになってほしいという願いが人権教育には込められていると考える。